

各位



2025 年 5 月 27 日

会 社 名 東京ラチエーター製造株式会社

代表者名 代表取締役社長 木村 裕 哲

(コード番号 7235 東証)

問 合 せ 先 企画管理本部本部長 矢 野 和 彦

(TEL.0466-87-1231)

株主提案に関する書面の受領および当社の対応に関するお知らせ

当社は、2025 年 6 月 26 日開催予定の第 121 回定時株主総会における議題について、同年 4 月 22 日付で株主提案に関する書面を受領しておりましたが、本日付の取締役会において、同提案（以下「本株主提案」）に対する反対意見を決議しましたので、下記の通りお知らせ致します。

I. 提案株主

個人株主 1 名（以下「提案株主」）

※ 個人株主であるため氏名の開示は控えさせていただきます。

II. 本株主提案の内容

1. 議題

(1) 総還元性向 50%の導入にかかる定款変更の件

(2) 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にかかる定款変更の件

2. 議案の要領及び提案の理由

別紙「株主提案書面」に記載の通りです。

なお、別紙「株主提案書面」は、提案株主から提出された本株主提案書面の該当箇所を形式的な調整を除き原文のまま掲載したものであります。

III. 本株主提案全般に対する当社取締役会の意見

提案株主からの提案は 2 件であり、当社取締役会は、いずれの提案にも反対致します。

まず、当社取締役会は、ご提案の主旨について、利益還元強化、情報開示の充実という方向性については概ね同じ考えでございます。当社の株価の現状につきましても真摯に受けとめており、株価のさらなる上昇には、中期経営計画「TRS Vision-2025」の確実な遂行による業績向上と、情報開示の充実が必要であると認識しております。

2025 年 3 月および 4 月の市場の混乱はありますが、様々な諸施策や業績の改善により、2024 年度において株価は上昇基調にあります。しかしながら、まだ株価は低い位置にあると認識しており、今後も業績向上と情報

開示の充実に取り組んでまいり所存です。

その具体的な施策と実施につきましては、定款への記載による固定化、統一化よりも、その時々のおかれている状況、業界の環境や市場のニーズに合わせ、機動性、柔軟性を持って対応していくことがより重要であると考えております。

以上が、本株主提案に対する当社取締役会の考えです。個々の本株主提案ごとの当社取締役会の意見については、IV.に記載しております。

IV. 個々の本株主提案に対する取締役会の意見

1. 総還元性向 50%の導入にかかる定款変更の件

(1) 当社取締役会の意見

当社取締役会は、本株主提案に反対致します。

(2) 反対の理由

当社取締役会は、ご提案の主旨について、株主の皆さまへの利益還元強化については概ね同じ方向性でございますが、定款への記載による固定化については反対致します。

当社グループ主力製品納入先である商用車・産業建設機械業界は変動要素が多い業界ですが、近年は大変革期にあり、今後も様々な投資が必要であり、景気変動等に合わせた経営の機動性、柔軟性が求められます。これらを考慮し、現在の環境下では安定的な配当を継続することおよび配当性向を 30%以上とすることを基本としています。

一方で、具体的な投資戦略、キャッシュアロケーション等は現時点では開示しておりませんので、次期中期経営計画の中で公表することで検討を進めております。

以上から当社取締役会としては、ご提案の主旨について、その方向性については概ね同じでございますが、経営の柔軟性の維持の方が、定款への記載による固定化より得策であると考えており、本株主提案に反対致します。

2. 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にかかる定款変更の件

(1) 当社取締役会の意見

当社取締役会は、本株主提案に反対致します。

(2) 反対の理由

当社取締役会は、ご提案の主旨について、その方向性については概ね同じでございますが、定款への記載による統一化については反対致します。

株主の皆さまをはじめとする様々なステークホルダーへの情報開示の一層の充実は当社としても重要であると認識しております。

これまで様々な情報開示の充実に取り組んでまいりましたが、より一層の充実が必要であることも認識しており、次期中期経営計画をはじめ、経営施策を皆さまにご理解いただけるよう今後も努めてまいります。

なお、開示する情報の内容については時代背景等により、柔軟に対応・改善していくべきものであると考えております。

以上から当社取締役会としては、ご提案の主旨について、その方向性は概ね同じでございますが、定款への記載による統一化よりも、経営の柔軟性を維持することの方がより得策であると考えますことから、本株主提

案に反対致します。

以上

別紙「株主提案書面」

第1 提案する議題

議題1 総還元性向 50%の導入にかかる定款変更の件

議題2 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にかかる定款変更の件

第2 議案の要領及び提案の理由等

(1)議題1 総還元性向 50%の導入にかかる定款変更の件

① 議案の要領

以下の条文を定款に新設する。なお、本議案による定款変更は、本議案が本株主総会において承認可決された時点で、その効力を生じるものとする。

(総還元性向の目標値)

第41条 当社は、各事業年度において、総還元性向(ある事業年度に係る自己株式取得額の総額と当該事業年度内の一定の日を基準日とする剰余金の配当額の合計額の当該事業年度にかかる連結当期純利益に対する比率)が50%以上となるように、每期自己株式の取得及び剰余金の配当を実施することを目標とするものとする。ただし、総還元性向が基準値を下回らざるを得ない明確かつ合理的な理由があり、かつ、当会社が株主に対して、かかる合理的な理由を適切に説明する場合はこのかぎりではない。

② 提案の理由

当社は世界的な熱交換器メーカーであり、コロナ禍や半導体不足による混乱が発生する前には、変動はあるものの10億円を大きく超える経常利益を計上していた優良自動車部品メーカーですが、株価純資産倍率(PBR)0.35倍(2025年4月4日時点・東証スタンダード市場平均0.94倍)と、株価は低迷しています。

株価は、マクロ環境や株式市場動向にも左右されるため、収益と財務内容に必ずしも連動するわけではありませんが、株価低迷時の自社株買いは収益性を改善させるだけでなく、株価低迷を看過しない経営姿勢が株主の安心感を醸成し、企業価値を拡大させます。

この数年、当社の収益は低迷し、2019年3月期に16億円弱だった経常利益は22年3月期には95百万円まで落ち込みましたが、23年度は約15億円、24年度は18億円(会社予想・25年4月4日時点)の見込みであり、2期連続で大幅な黒字となる見込みです。収益低迷を脱する様相にあってもPBRが1倍を大きく割り込む背景は、財務余力があるにも関わらず、23年2月以降、自社株買いを実行せず、株価低迷を看過してきた経営姿勢に対する株主の不安があります。こうした不安を払しょくし、株主の信頼を回復するため、株価低迷時の自社株式取得を含む総還元性向の導入を求め、上記議案を提案いたします。

(2)議題2 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にかかる定款変更の件

① 議案の要領

以下の条文を定款に新設する。但し、条番号については、議題 1 が原案どおり承認可決されたことを前提に、以下の通り第 42 条とするが、議題 1 が否決された場合は、第 41 条とする。なお、本議案による定款変更は、本議案が本株主総会において承認可決された時点で、その効力を生じるものとする。

(「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する説明資料の公表)

第 4 2 条 当社は、以下に定める内容を含む「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する資料を毎四半期公表するものとする。

- (1) 株主資本利益率、株主資本コスト、PER、PBR に関する現状分析
- (2) 売上や利益率を改善させるための中期経営計画及びその進捗状況
- (3) 資本効率を強く意識した財務戦略の基本方針とその施策
- (4) 株主との対話や機動的な自社株買いを通じた企業価値向上の基本方針とその施策
- (5) 株主還元の方針

② 提案の理由

株主に重大な影響を与えうる重要事項についての配慮・説明として、コーポレートガバナンス・コードの原則 5-2 では、経営戦略や会社計画の策定・公表にあたっては基本的な方針とともに収益力・資本効率等に関する目標を提示し、その実現のために経営資源の配分等に関し、具体的に何を実行するのかについて、株主に分かりやすい言葉と論理で明確に説明を行うべきとされています。自動車部品業界は、コロナ禍や半導体不足に伴う混乱から挽回しつつあるものの、EV 化や米国関税政策などの大きな変革に直面しています。このように経営環境の変動が大きいときこそ、より明確な事業分析と経営戦略の説明が求められます。

重い腰を上げるかのように、当社は本年 3 月 18 日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を開示しましたが、具体的な施策に欠ける稚拙な内容でした。産業構造の転換を踏まえ、多くの自動車部品会社が、需要減少が見込まれる製品分野を補う注力分野を明示し、具体的な予想数値を伴った戦略を既に公表していますが、当社は、EV 化への対応、地域戦略、財務戦略などで、詳細な説明資料を開示していません。当社でも、一部アジア地域の需要減少が想定される一方、ガソリンエンジンの再評価の機運もあり、事業環境は大きく変化しており、明確な中期経営計画を策定・開示し、事業環境の変化に臨機応変に対応しつつ、強い決意で経営を遂行することが求められます。

特に、当社の自己資本比率は 67.2% (2024 年 12 月末時点) に達しており、トヨタ自動車の 37.9%、いすゞ自動車の 44.2%と比べても極めて高く、資本効率を強く意識した積極的かつ明確な

財務戦略の開示が望まれます。

大きな変革期を迎える自動車部品業界にあって、当社は、現状についても将来についても、株主に対して十分な情報提供をしているとはいえない状況です。不十分な開示が株主に不安を与え、株価低迷の一因となっている現状を打破するため、詳細な経営計画の作成・開示、及びその進捗状況の丁寧な説明を求め、上記議案を提案いたします。

以上